

ベトナム子会社 労務管理体制 強化策

WEBセミナー

5/29
Wed.

日本時間15:30-16:45

行政調査で指摘されるのは、“労務管理体制”
ベトナム子会社の早急な体制強化が求められている

☀️ 労務管理 のポイント

労働法の理解、規程の見直し、
離職防止策を押さえる

☀️ 求められる 人材戦略

賃金体系・評価制度など、
時代や国に即しているか

☀️ 日本本社 がすべきこと

ヒト・モノ・カネの管理体制は
本社主導で整備

ベトナム
LIVE
登壇

みらいコンサルティンググループ

福田芳明氏

山本真佑氏

お申込み

※右の二次元コードからも
お申し込みいただけます

<https://www.obc.co.jp/240529ge>



お申込み ※右の二次元コードからもお申込みいただけます。

<https://www.obc.co.jp/240529ge>



ベトナム進出のトレンドと
労務管理体制を強化する方法
Nippon Mirai Company
山本 真佑氏

昨今、ベトナムにおいて外資企業への目線は厳しく、行政調査の対象になることも増えています。行政調査で指摘が増えているのは、なんと“労務管理体制”。労務管理体制については優先順位を下げていた日系企業も多い中、早急な体制強化が求められています。

ベトナム子会社の労務管理体制を整えるために、今、何をすべきでしょうか？ベトナム駐在コンサルタントがベトナム子会社において最低限押さえるべき労務管理のポイントと今後必要になる人材戦略について解説します。

- (1) 昨今の日系企業ベトナム進出事情
・進出・撤退企業数、進出形態の多様化等
・外資企業への規制強化、行政調査の増加
- (2) 最低限押さえるべき労務管理と調査対応のポイント
・労務管理のポイント（労働法の理解、規程の作り方、離職防止策）
・調査対応のポイント（よく狙われる調査項目と事前準備）
- (3) 今後求められる人材戦略
賃金体系・評価制度など、時代や国に即した内容にアップデートするには？

現地法人を存続させるために、
日本本社が出来ること

みらいコンサルティンググループ
福田 芳明氏

現地法人を存続させるためには、ヒト・モノ・カネに関わる領域の管理体制を整える必要があります。体制整備においては、日本本社が主導することで、スムーズかつ効果的に進めることができるでしょう。現地ハレーションを起こさず、いかに健全な組織を作っていくか、事例を用いて解説します。

ベトナムよりLIVE Q&A！

ご参加の方のご質問にお答えいたします。ご質問はお申し込み時のアンケートまたはZoomのQ&Aよりお願いいたします。

※内容やお時間の都合により、すべてのご質問にお答えできない可能性があります。ご了承ください。

山本 真佑氏

みらいコンサルティング ベトナム 社会保険労務士

大手製菓製パン原料メーカーで総務人事及び営業部門での勤務を経て2019年みらいコンサルティンググループへ入社。2021年よりベトナムに駐在し、日系企業進出等に関するコンサルティングを多数実行。数少ないベトナム現役社会保険労務士であり、専門はHR分野とベトナム進出に関するライセンス全般。



福田 芳明氏

みらいコンサルティンググループ プラットフォーム事業部長
社会保険労務士法人みらいコンサルティング 代表社員／特定社会保険労務士
一般社団法人労務コンプライアンス協会 理事

2007年社会保険労務士法人みらいコンサルティング入社。大学卒業後、約5年間の社会保険労務士事務所での勤務を経て、現在に至る。主に、IPOに向けた人事労務コンサルティング、アウトソーシングサービスを展開し、人事労務全般に関するコンサルティングを行っている。労政時報・労務事情等専門誌寄稿及び関連セミナー実績多数。



グローバルビジネスを成功に導くパートナー

私たちは、グローバル経営の「意思決定」をサポートし、
国境を越えてその実行をご支援します。

MIRAI Consulting Group

▶ 詳細はこちら

【Webセミナー】ベトナム子会社、労務管理体制強化策

日時	2024年5月29日（水） 日本時間15:30～16:45（開演15分前からアクセス可）
参加方法	Zoom、参加費無料・事前登録制
対象	ベトナム進出企業及び進出検討企業の海外事業部門・経営企画部門・海外人事労務のご担当者、現地法人マネージャー 等
定員	500名
共催	みらいコンサルティンググループ／宝印刷株式会社／株式会社東京海上日動パートナーズTOKIO／株式会社オービックビジネスコンサルタント
お問い合わせ	株式会社オービックビジネスコンサルタント 企業成長支援室 坂本・本澤 mail: obc-as@obc.co.jp

- ※ 講師・共催企業と同業の方、個人の方はお申込みをお断りする場合がございます。
- ※ 講師・講演内容は予告なく変更になる可能性があります。
- ※ 録画、録音、撮影については固くお断りさせていただきます。